

読者からの 疑問にこたえて

岸田自公政権の悪政に対して
寄せられている疑問・不安に
答えます。



Q 北朝鮮のミサイル発射、
日本も対抗して戦力を
持ったほうがいいの？

A 今は戦争が起きないように
外交努力で問題を解決する
道を大きくすることです

特に、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下で世界でただひとつ「二度と戦争はしない」の憲法9条をもつ日本が先頭に立って戦争させない努力をすることです。憲法9条のもとで自衛隊員はひとりも殺されもせず、殺しもしません。

岸田政権は、昨年12月に「安全保障3文書」を閣議決定しました。これは敵基地攻撃の能力保持を理由に軍事費倍化、アメリカが海外で戦争をはじめたら日本に武力攻撃がないのに自衛隊をつかって相手国を攻撃することです。アメリカの起こす戦争に参加するなどいともありません。戦前にもどさせてはなりません。世論調査でも7割の人が戦争への道は「反対」です。今こそ私たちの声と運動を強め、広げる時です。

Q 現政権はGDP(国内総生産)比2%の大軍拡の財源に消費税増税は考えているの？

A 考えています。岸田政権の目玉政策に「少子化対策」があげられ、その財源に消費税があげられています

しかし、税金に色はついていません。「少子化対策」という国民的な合意を得やすい財源で消費税増税をカムフラージュすることは許せません。軍事費は、今後5年間で43兆円もの大軍拡へ大増税を計画。このまま日本が国民のいのちとくらしを犠牲にして大軍拡へ進んでいいのでしょうか？

相次ぐ物価高、食料を十分買えない家庭が増え日本のひとり親家庭の貧困率は48・1%、主要国では最高水準です。消費税減税はすべての国民への最も効果的な支援です。景気対策にも今こそ消費税廃止、減税の世論を広げましょう。「消費税 憲

法変えれば戦争税」への道を絶対に進ませるはなりません。

Q どうしたら岸田自公政権を変えられるの？

A 統一地方選挙で、戦争する道すすむ自公勢力を減らしましょう

岸田政権は支持率が過去最低を更新するなかで、3年間解散総選挙がなければ政権を維持できると大軍拡で暮らしも平和も経済も壊す戦争国家づくりをすすめています。

4月に行われる統一地方選挙は、岸田政権の大軍拡に対して国民が意思表示する絶好の機会です。この選挙で「軍事費削って暮らしを守れ」「消費税減税・インボイス中止」を公約する議員を増やすことは軍事費倍化をやめさせる道です。そして、「国会解散して信を問え」と列島騒然となる状況を私たちの声と運動でつくりあげていきましょう。